

日本経済『大転換』ファンド

愛称：グレート・ローテーション

追加型投信／国内／株式

2021年8月31日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日：2013年7月1日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,647 円
解約価額	10,615 円
純資産総額	1,167 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

株式	98.45%
東証1部	90.38%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	0.00%
新興市場	8.08%
株式先物	0.00%
株式実質組入	98.45%
現金等	1.55%
組入銘柄数	44

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	設定来
1.88%	2.31%	5.73%	16.91%	55.91%	34.94%	127.91%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第21期 (2018.09.12)	0 円
第22期 (2018.12.12)	0 円
第23期 (2019.03.12)	0 円
第24期 (2019.06.12)	0 円
第25期 (2019.09.12)	0 円
第26期 (2019.12.12)	0 円
第27期 (2020.03.12)	0 円
第28期 (2020.06.12)	300 円
第29期 (2020.09.14)	900 円
第30期 (2020.12.14)	900 円
第31期 (2021.03.12)	300 円
第32期 (2021.06.14)	500 円
設定来累計分配金	8,300 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 当資料は6枚ものです。

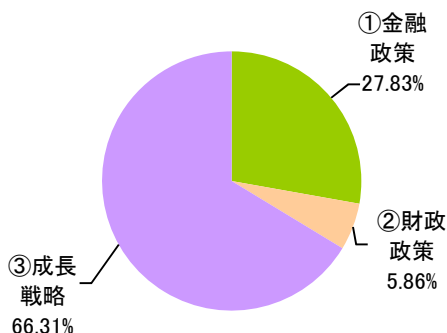
※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

日本経済『大転換』ファンド

愛称：グレート・ローテーション

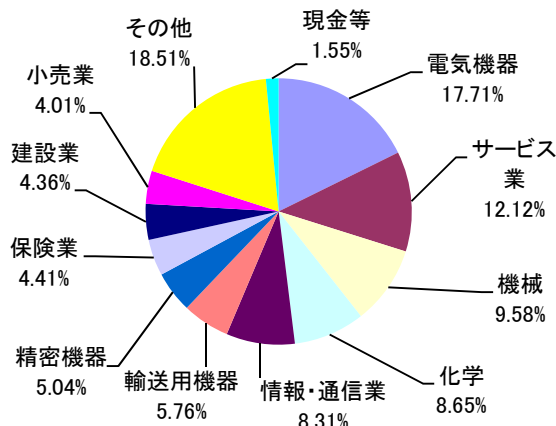
2021年8月31日基準

投資テーマ別組入比率



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

業種別組入比率



※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2 業種は東証33業種分類によるものです。
 ※3 上位11位以下の業種については、「その他」として合計して表示しています。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率(%)
1	ソニーグループ	③成長戦略	4.38
2	トヨタ自動車	③成長戦略	3.53
3	日立製作所	③成長戦略	3.49
4	HOYA	③成長戦略	3.35
5	信越化学工業	①金融政策	3.27
6	エアトリ	①金融政策	3.27
7	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	3.06
8	SMC	③成長戦略	3.02
9	ディスコ	③成長戦略	2.75
10	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	2.71

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

当ファンドのポイント

主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

財政政策

成長戦略

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。
 ※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

日本経済『大転換』ファンド

愛称：グレート・ローテーション

2021年8月31日基準

当月のマーケット動向

8月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX:+3.14%、日経平均株価:+2.95%)。

上旬は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念がくすぶりましたが、堅調な国内企業決算や米国株高を受けて株価は堅調に推移しました。中旬にかけて、国内の新規感染者数が過去最多となり緊急事態宣言が延長されたこと、トヨタ自動車の減産報道やアフガニスタンを巡る地政学リスクの高まりなどが懸念材料となり、日経平均株価は一時27,000円を割れる水準まで下落しました。下旬は、首都圏などの感染拡大にピークアウトの兆しがみられたことや、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が年内の資産買い入れ縮小開始を示唆する一方で金融引き締めには慎重な姿勢を維持したことなどが安心材料となり、株価は回復に転じました。

東証33業種別指数では、33業種中25業種が上昇しました。海運業、鉄鋼、精密機器などが騰落率上位となる一方で、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属などが騰落率下位となりました。

当ファンドの動き

当ファンドの8月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

業種配分では、サービス業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。銘柄選択では、エアトリ(サービス業)の上昇などがプラスに寄与した一方で、テスホールディングス(建設業)の下落などがマイナスに寄与しました。

当月は、今後の業績回復余地を考慮し景気敏感株のウェイトを引き下げた一方で、出遅れ感のある成長株や新興市場に属する株のウェイトを引き上げたこともあり、ポートフォリオにおけるサービス業の構成比が高まりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染状況などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、ワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、株価は堅調に推移するものと予想します。また自民党総裁選や衆議院選挙が近づいていますが、大きな波乱がなければ海外投資家による日本株の見直し買いのきっかけとなりうると考えます。プラス材料としては、先進国の緩和的な財政政策、ワクチン普及による経済正常化、国内企業の業績回復期待やコーポレートガバナンスの改善などを想定しています。一方でマイナス材料としては、新型コロナウイルスの感染再拡大による世界経済への影響、米国バイデン政権による規制強化や対中強硬姿勢の強まりなどを想定しています。

投資テーマは、AI(人工知能)の活用、コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の制定に伴い資本効率を強化している銘柄、キャッシュレス決済の進展で恩恵を受ける銘柄に加えて、デジタル化や地方創生など政府が今後注力していく成長戦略に関連する銘柄を高いウェイトとし、引き続き当ファンドの中心と位置付けています。

それぞれの投資テーマにおいては、中期成長性、業績の方向性、PER(株価収益率)などの株価バリュエーション、株主還元に対する姿勢などを見極めながら選別する方針です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

日本経済『大転換』ファンド

愛称：グレート・ローテーション

2021年8月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。
 - ・ 日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると考えられる業種や銘柄を厳選して投資します。当ファンドが注目している投資テーマは金融政策、財政政策および成長戦略です。なかでも日本の潜在的な経済成長率、個別企業の中期成長性を高める成長戦略に注目しています。[※]
- ※2021年3月末時点
- 各経済政策の効果が現れる時間軸の違いを考慮し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。
- 年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。
 - ・ 年4回の決算日(毎年3月、6月、9月、12月の12日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 日本政府の経済政策が変更された場合は、投資テーマを追加、または変更することがあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等にも投資をする場合がありますので、基準価額が大きく下がる場合があります。
- 集中投資リスク…………… 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- 個別銘柄選択リスク……… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

日本経済『大転換』ファンド
愛称：グレート・ローテーション

2021年8月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2023年3月13日まで(2013年7月1日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.738%(税抜1.58%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は6枚ものです。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

日本経済『大転換』ファンド

愛称：グレート・ローテーション

2021年8月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2021年9月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>三菱UFJ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2021年9月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne